中部圏（東海３県・北陸３県・中部５県・中部９県）の景気動向

― 2025 年 12 月分 ―

・東海３県の基調判断

一致指数は、前月差わずかにマイナスで消費面・雇用面が減少
先行指数は、前月差プラスで金融面・雇用面が増加

景気の現状は、足踏みしている。（前月から据え置き ➡ ）
景気の先行きについては、下方への局面変化が見込まれる。
（前月から据え置き ➡ ）

・北陸３県の基調判断

一致指数は、前月差わずかにプラスで生産面・消費面が増加
先行指数は、前月差大きくプラスで投資面・金融面が増加

景気の現状は、足踏みしている。（前月から据え置き ➡ ）
景気の先行きについては、改善することが見込まれる。
（前月から上方改定 ↗ ）

・中部５県の基調判断

一致指数は、前月差マイナスで消費面・投資面が減少
先行指数は、前月差わずかにプラスで金融面・雇用面が増加

景気の現状は、足踏みしている。（前月から据え置き ➡ ）
景気の先行きについては、下げ止まりすることが見込まれる。
（前月から据え置き ➡ ）

・中部９県の基調判断

一致指数は、前月差わずかにマイナスで消費面・雇用面が減少
先行指数は、前月差プラスで金融面・生産面が増加

景気の現状は、足踏みしている。（前月から据え置き ➡ ）
景気の先行きについては、足踏みすることが見込まれる。
（前月から据え置き ➡ ）

※ 本資料における東海３県とは、岐阜県、愛知県、三重県を指す。北陸３県とは、富山県、石川県、福井県を指す。中部５県とは、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県を指す。中部９県とは、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県を指す。

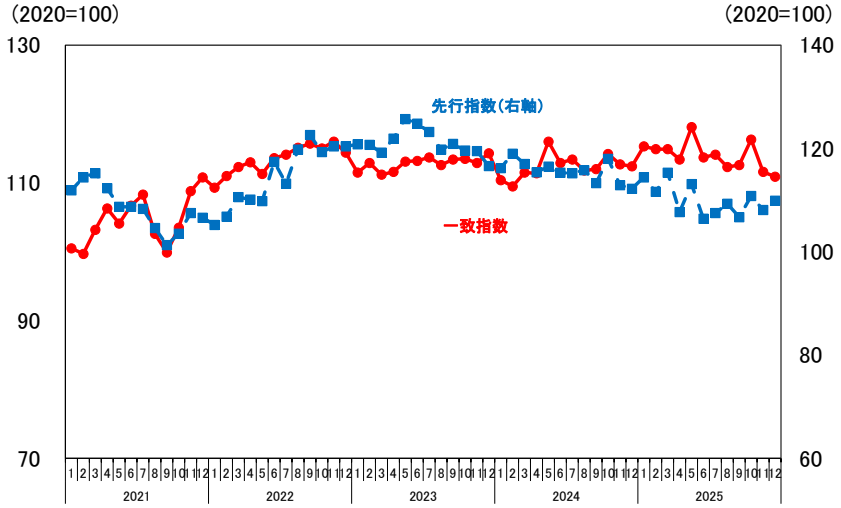
© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

最近の東海３県の景気動向について（2025 年 12 月時点）

１．基調判断

景気の現状は、**足踏み**している。
景気の先行きについては、**下方への局面変化**が見込まれる。

２．中部圏（東海３県）景気動向指数の推移 [1, 2]



	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	114.4	111.6	115.3	107.7	113.1	106.4	107.5	109.3	106.7	110.8	108.1	109.9
一致指数	115.3	114.9	114.9	113.4	118.1	113.7	114.1	112.3	112.6	116.3	111.6	110.9

CI一致指数前月差	−0.7
指標別の寄与度	寄与度
（消費面）	
百貨店･スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	−0.65
耐久消費財出荷指数	−0.22
（投資面）	
投資財出荷指数	−0.17
（生産面）	
生産指数(鉱工業)	0.27
生産財出荷指数	0.25
（雇用面）	
所定外労働時間(調査産業計)	−0.23
有効求人倍率	0.02

CI先行指数前月差	1.8
指標別の寄与度	寄与度
（消費面･マインド面）	
中部圏の景況感(見通し)	0.26
耐久消費財出荷指数　愛知県	−1.54
景気ウォッチャー調査(先行き、東海)	−0.23
（投資面）	
新設住宅着工床面積(貸家)	0.23
（生産面）	
鉱工業用生産財生産指数　三重県	0.21
（雇用面）	
新規求人数	1.10
（金融面）	
国内銀行貸出金残高(前年同月比)	1.62

寄与度は CI の前月差に対する各指標の影響の大きさを表している。寄与度を合計すると、前月差と概ね等しくなる。

[1] 景気動向指数 CI は、景気変動の大きさやテンポを測定することを主な目的とする指数であり、幅広い経済部門から選定された複数の代表的な経済指標の変化率を合成することにより得られる。算出方法については、内閣府「景気動向指数の利用の手引」（http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html）に準拠している。

[2] 中部圏（東海３県）景気基準日付の正式な設定は、十分なデータの蓄積を待ったうえで、ヒストリカル DI に基づき、中部圏景気動向指数有識者会議での議論を経て行うこととしている。なお、暫定の山及び谷は今後データの蓄積にともない変化する可能性があることに留意されたい。

© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

３．景気の概況

【現状】

（基調判断）
東海３県の景気は足踏みしている。

当月分の動向

（景況）
中部圏（東海３県）景気動向指数（CI 一致指数）12 月分は、前月差-0.7 と２か月連続の下落となった。

（消費面）
百貨店・スーパー販売額(既存店)（前年同月比)がマイナスに寄与し、３県全てが減少している。
また、耐久消費財出荷指数もマイナスに寄与し、愛知県と岐阜県が減少している。

（投資面）
投資財出荷指数がマイナスに寄与し、愛知県と岐阜県が減少している。

（生産面）
生産指数(鉱工業)がプラスに寄与し、岐阜県と三重県が増加している。
また、生産財出荷指数もプラスに寄与し、岐阜県と三重県が増加している。

（雇用面）
所定外労働時間(調査産業計)がマイナスに寄与し、３県全てが減少している。
一方、有効求人倍率はプラスに寄与し、三重県が増加している。

〈今月のポイント〉
関税政策による不確実性が低下したとはいえ、依然として輸出は一進一退を繰り返している。消費面を中心に弱い動きがみられ、前月比で百貨店スーパー販売額がマイナスとなった。今後、中東情勢や為替の変動、政策金利の引き上げによる影響等に注視する必要がある。

【先行き】

（基調判断）
東海３県の景気は下方への局面変化が見込まれる。
なお、通商政策による影響は当初想定よりも限定的だったが、今後の動向を注視する必要はある他、中東情勢による原油価格の高騰、海外経済の減速懸念、為替の急激な変動、金融市場の変動による影響などが景気を下押すリスクに留意する必要がある。

当月分の動向

（景況）
中部圏（東海３県）景気動向指数（CI 先行指数）12 月分は、前月差 1.8 と２か月ぶりの上昇となった。

（消費面・マインド面）
中部圏の景況感（見通し）がプラスに寄与した。
一方、愛知県の耐久消費財出荷指数はマイナスに寄与した。
また、景気ウォッチャー調査(先行き、東海)もマイナスに寄与した。

（投資面）
新設住宅着工床面積(貸家)がプラスに寄与し、三重県が増加している。

（生産面）
三重県の鉱工業用生産財生産指数がプラスに寄与した。

（雇用面）
新規求人数がプラスに寄与し、三重県と岐阜県が増加している。

（金融面）
国内銀行貸出金残高(前年同月比)がプラスに寄与し、岐阜県と三重県が増加している。

参考：内閣府　月例経済報告（令和８年２月）の基調判断
「景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」

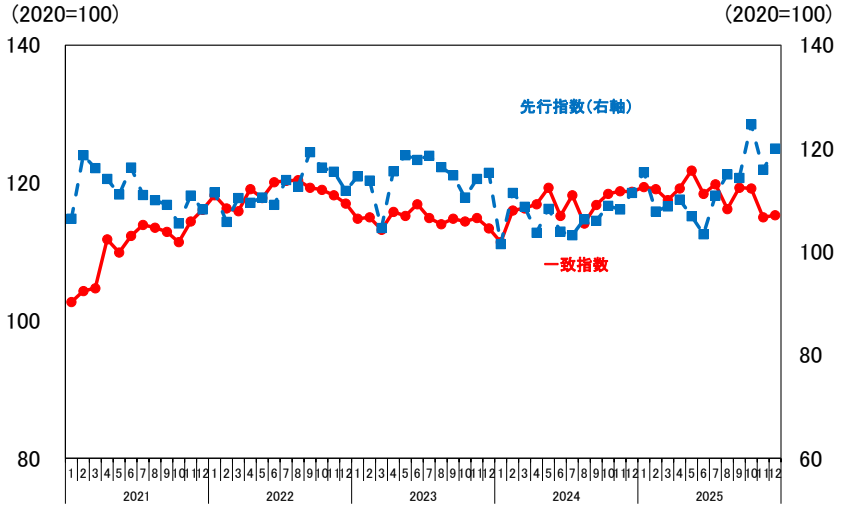
© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

最近の北陸３県の景気動向について（2025 年 12 月時点）

１．基調判断

景気の現状は、足踏みしている。
景気の先行きについては、改善することが見込まれる。

２．中部圏（北陸３県）景気動向指数の推移 [3]



	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	115.4	107.8	108.8	110.1	106.9	103.4	110.9	115.0	114.3	124.7	115.9	120.0
一致指数	119.4	119.1	117.5	119.2	121.8	118.4	119.8	116.2	119.3	119.2	115.0	115.3

CI一致指数前月差	0.3
指標別の寄与度	寄与度
（消費面）	
耐久消費財出荷指数	0.54
百貨店･スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	−0.51
（投資面）	
投資財出荷指数	−0.33
（生産面）	
生産財出荷指数	0.74
生産指数(鉱工業)	0.52
（雇用面）	
所定外労働時間(調査産業計)	−0.57
有効求人倍率	−0.12

CI先行指数前月差	4.1
指標別の寄与度	寄与度
（消費面･マインド面）	
景気ウォッチャー調査(先行き、北陸)	−0.58
北陸短観(先行き)	−0.11
（投資面）	
新設住宅着工床面積(貸家)	3.88
（生産面）	
生産指数(鉱工業) 石川県	0.74
（雇用面）	
新規求人数	−1.24
（金融面）	
国内銀行貸出金残高(前年同月比)	1.30

寄与度は CI の前月差に対する各指標の影響の大きさを表している。寄与度を合計すると、前月差と概ね等しくなる。

[3] 中部圏（北陸３県）景気基準日付の正式な設定は、十分なデータの蓄積を待ったうえで、ヒストリカル DI に基づき、中部圏景気動向指数有識者会議での議論を経て行うこととしている。なお、暫定の山及び谷は今後データの蓄積にともない変化する可能性があることに留意されたい。

© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

３．景気の概況

【現状】

（基調判断）
北陸３県の景気は足踏みしている。

当月分の動向

（景況）
中部圏（北陸３県）景気動向指数（CI 一致指数）12 月分は、前月差 0.3 と３か月ぶりの上昇となった。

（消費面）
耐久消費財出荷指数がプラスに寄与し、３県全てが増加している。
一方、百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）はマイナスに寄与し、３県全てが減少している。

（投資面）
投資財出荷指数がマイナスに寄与し、富山県と福井県が減少している。

（生産面）
生産財出荷指数がプラスに寄与し、３県全てが増加している。
また、生産指数（鉱工業）もプラスに寄与し、３県全てが増加している。

（雇用面）
所定外労働時間（調査産業計）がマイナスに寄与し、富山県と石川県が減少している。
また、有効求人倍率もマイナスに寄与し、石川県が減少している。

〈今月のポイント〉
関税政策による不確実性が低下したとはいえ、依然として輸出は一進一退を繰り返している。消費面を中心に弱い動きがみられ、前月比で百貨店スーパー販売額がマイナスとなった。今後、中東情勢や為替の変動、政策金利の引き上げによる影響等に注視する必要がある。

【先行き】

（基調判断）
北陸３県の景気は改善することが見込まれる。
なお、通商政策による影響は当初想定よりも限定的だったが、今後の動向を注視する必要はある他、中東情勢による原油価格の高騰、海外経済の減速懸念、為替の急激な変動、金融市場の変動による影響などが景気を下押すリスクに留意する必要がある。

当月分の動向

（景況）
中部圏（北陸３県）景気動向指数（CI 先行指数）12 月分は、前月差 4.1 と２か月ぶりの上昇となった。

（消費面・マインド面）
景気ウォッチャー調査（先行き、北陸）がマイナスに寄与した。

（投資面）
新設住宅着工床面積（貸家）がプラスに寄与し、３県全てが増加している。

（生産面）
石川県の生産指数（鉱工業） がプラスに寄与した。

（雇用面）
新規求人数がマイナスに寄与し、富山県と石川県が減少している。

（金融面）
国内銀行貸出金残高（前年同月比）がプラスに寄与し、福井県と石川県が増加している。

参考：内閣府　月例経済報告（令和８年２月）の基調判断
「景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」

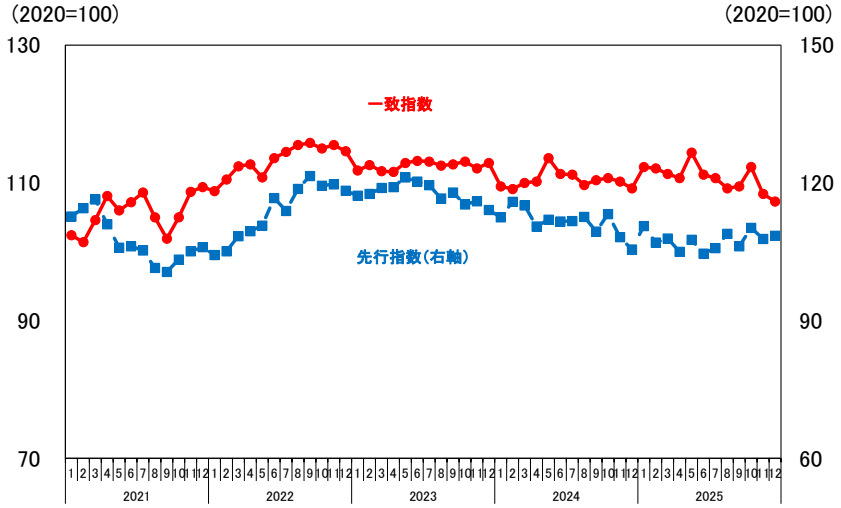
© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

最近の中部５県の景気動向について（2025 年 12 月時点）

１．基調判断

景気の現状は、足踏みしている。
景気の先行きについては、下げ止まりすることが見込まれる。

２．中部圏（中部５県）景気動向指数の推移 [4]



	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	110.6	107.0	107.9	105.0	107.6	104.6	105.8	108.9	106.2	110.2	107.8	108.5
一致指数	112.3	112.1	111.3	110.7	114.4	111.2	110.7	109.2	109.5	112.3	108.4	107.3

CI一致指数前月差	−1.1
指標別の寄与度	寄与度
（消費面）	
百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	−0.68
耐久消費財出荷指数	−0.09
（投資面）	
投資財出荷指数	−0.14
（生産面）	
生産指数(鉱工業)	−0.11
生産財出荷指数	0.00
（雇用面）	
所定外労働時間(調査産業計)	−0.11
有効求人倍率	0.04

CI先行指数前月差	0.7
指標別の寄与度	寄与度
（消費面・マインド面）	
中部圏の景況感(見通し)	0.19
耐久消費財出荷指数　愛知県	−1.15
景気ウォッチャー調査(先行き、東海)	−0.17
（投資面）	
新設住宅着工床面積(貸家)	−1.13
（生産面）	
鉱工業用生産財生産指数　三重県	0.16
（雇用面）	
新規求人数	0.57
（金融面）	
国内銀行貸出金残高(前年同月比)	2.18

寄与度は CI の前月差に対する各指標の影響の大きさを表している。寄与度を合計すると、前月差と概ね等しくなる。

[4] 中部圏（中部５県）景気基準日付の正式な設定は、十分なデータの蓄積を待ったうえで、ヒストリカル DI に基づき、中部圏景気動向指数有識者会議での議論を経て行うこととしている。なお、暫定の山及び谷は今後データの蓄積にともない変化する可能性があることに留意されたい。

© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

３．景気の概況

【現状】

（基調判断）
中部５県の景気は足踏みしている。

当月分の動向

（景況）
中部圏（中部５県）景気動向指数（CI 一致指数）12 月分は、前月差-1.1 と２か月連続の下落となった。

（消費面）
百貨店・スーパー販売額(既存店)（前年同月比)がマイナスに寄与し、５県全てが減少している。
また、耐久消費財出荷指数がマイナスに寄与し、愛知県、長野県、岐阜県が減少している。

（投資面）
投資財出荷指数がマイナスに寄与し、愛知県、岐阜県、長野県が減少している。

（生産面）
生産指数(鉱工業)がマイナスに寄与し、静岡県、長野県、愛知県が減少している。
生産財出荷指数は横ばいとなった。

（雇用面）
所定外労働時間(調査産業計)がマイナスに寄与し、長野県を除く４県が減少している。
一方、有効求人倍率はプラスに寄与し、静岡県と三重県が増加している。

【先行き】

（基調判断）
中部５県の景気は下げ止まりすることが見込まれる。
なお、通商政策による影響は当初想定よりも限定的だったが、今後の動向を注視する必要はある他、中東情勢による原油価格の高騰、海外経済の減速懸念、為替の急激な変動、金融市場の変動による影響などが景気を下押すリスクに留意する必要がある。

当月分の動向

（景況）
中部圏（中部５県）景気動向指数（CI 先行指数）12 月分は、前月差 0.7 と２か月ぶりの上昇となった。

（消費面・マインド面）
中部圏の景況感（見通し）がプラスに寄与した。
一方、愛知県の耐久消費財出荷指数はマイナスに寄与した。
また、景気ウォッチャー調査(先行き、東海)もマイナスに寄与した。

（投資面）
新設住宅着工床面積(貸家)がマイナスに寄与し、三重県を除く４県が減少している。

（生産面）
三重県の鉱工業用生産財生産指数がプラスに寄与した。

（雇用面）
新規求人数がプラスに寄与し、三重県、岐阜県、静岡県が増加している。

（金融面）
国内銀行貸出金残高(前年同月比)がプラスに寄与し、愛知県を除く４県が増加している。

参考：内閣府　月例経済報告（令和８年２月）の基調判断
「景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」

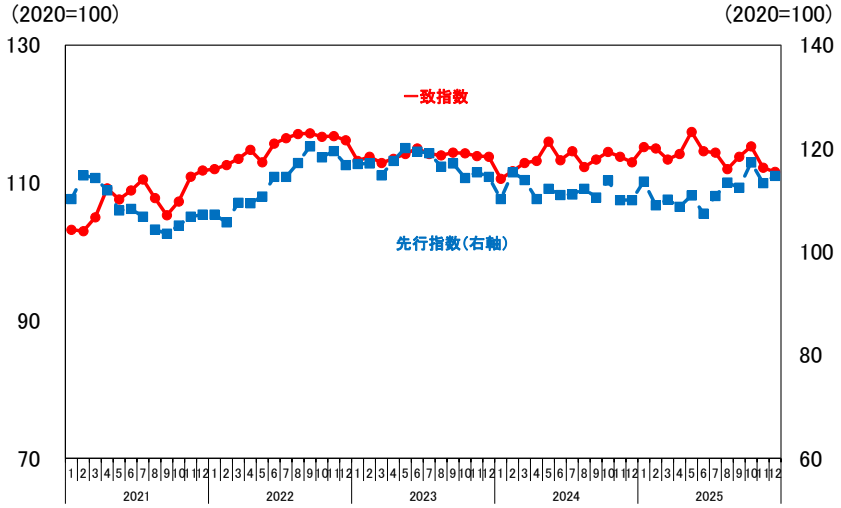
© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

最近の中部９県の景気動向について（2025 年 12 月時点）

１．基調判断

景気の現状は、足踏みしている。
景気の先行きについては、足踏みすることが見込まれる。

２．中部圏（中部９県）景気動向指数の推移 [5]



	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	113.6	109.0	110.1	108.7	110.9	107.4	110.8	113.4	112.4	117.3	113.3	114.7
一致指数	115.2	115.0	113.4	114.2	117.4	114.6	114.4	112.0	113.8	115.3	112.2	111.6

CI一致指数前月差	−0.6
指標別の寄与度	寄与度
（消費面）	
百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)	−0.63
耐久消費財出荷指数	0.11
（投資面）	
投資財出荷指数	−0.16
（生産面）	
生産財出荷指数	0.24
生産指数(鉱工業)	0.11
（雇用面）	
所定外労働時間(調査産業計)	−0.25
有効求人倍率	0.03

CI先行指数前月差	1.4
指標別の寄与度	寄与度
（消費面・マインド面）	
中部圏の景況感(見通し)	0.12
耐久消費財出荷指数　愛知県	−0.75
景気ウォッチャー調査(先行き、北陸)	−0.14
景気ウォッチャー調査(先行き、東海)	−0.11
北陸短観(先行き)	−0.03
（投資面）	
新設住宅着工床面積(貸家)	0.10
（生産面）	
生産指数(鉱工業)　石川県	0.18
鉱工業用生産財生産指数　三重県	0.10
（雇用面）	
新規求人数	0.24
（金融面）	
国内銀行貸出金残高(前年同月比)	1.62

寄与度は CI の前月差に対する各指標の影響の大きさを表している。寄与度を合計すると、前月差と概ね等しくなる。

[5] 中部圏（中部９県）景気基準日付の正式な設定は、十分なデータの蓄積を待ったうえで、ヒストリカル DI に基づき、中部圏景気動向指数有識者会議での議論を経て行うこととしている。なお、暫定の山及び谷は今後データの蓄積にともない変化する可能性があることに留意されたい。

© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

３．景気の概況

【現状】

（基調判断）
中部９県の景気は足踏みしている。

当月分の動向

（景況）
中部圏（中部９県）景気動向指数（CI 一致指数）12 月分は、前月差-0.6 と２か月連続の下落となった。

（消費面）
百貨店・スーパー販売額(既存店)（前年同月比)がマイナスに寄与し、９県全てが減少している。
一方、耐久消費財出荷指数はプラスに寄与し、三重県と富山県が増加している。

（投資面）
投資財出荷指数がマイナスに寄与し、富山県、福井県、愛知県が減少している。

（生産面）
生産財出荷指数がプラスに寄与し、長野県と愛知県を除く７県が増加している。
また、生産指数(鉱工業)もプラスに寄与し、富山県と岐阜県が増加している。

（雇用面）
所定外労働時間(調査産業計)がマイナスに寄与し、富山県、石川県、三重県が減少している。
一方、有効求人倍率はプラスに寄与し、静岡県、富山県、滋賀県が増加している。

【先行き】

（基調判断）
中部９県の景気は足踏みすることが見込まれる。
なお、通商政策による影響は当初想定よりも限定的だったが、今後の動向を注視する必要はある他、中東情勢による原油価格の高騰、海外経済の減速懸念、為替の急激な変動、金融市場の変動による影響などが景気を下押すリスクに留意する必要がある。

当月分の動向

（景況）
中部圏（中部９県）景気動向指数（CI 先行指数）12 月分は、前月差 1.4 と２か月ぶりの上昇となった。

（消費面・マインド面）
中部圏の景況感（見通し）がプラス寄与した。
一方、愛知県の耐久消費財出荷指数はマイナスに寄与した。景気ウォッチャー調査(先行き、北陸)と景気ウォッチャー調査(先行き、東海)もともにマイナスに寄与した。

（投資面）
新設住宅着工床面積(貸家)がプラスに寄与し、三重県、福井県、富山県が増加している。

（生産面）
石川県の生産指数(鉱工業)がプラスに寄与した。
三重県の鉱工業用生産財生産指数がプラスに寄与した。

（雇用面）
新規求人数がプラスに寄与し、三重県、滋賀県、岐阜県が増加している。

（金融面）
国内銀行貸出金残高(前年同月比)がプラスに寄与し、岐阜県、長野県、福井県が増加している。

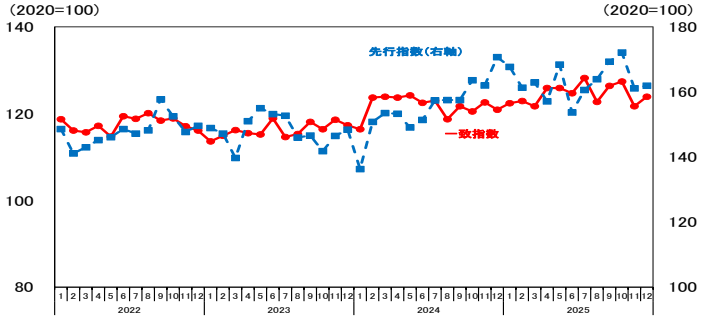
参考：内閣府　月例経済報告（令和８年２月）の基調判断
「景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」

© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

各県版景気動向指数

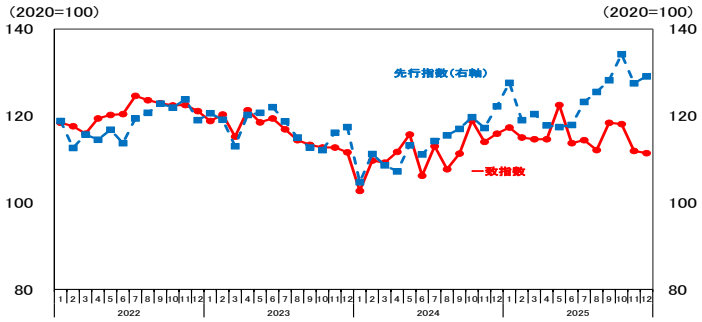
※　各県版景気動向指数については、中部圏（中部９県、中部５県、東海３県、北陸３県）景気動向指数より派生的に試算されるものであり、参考程度に留められるべきものであることに留意する必要がある。

中部圏（富山県）景気動向指数の推移



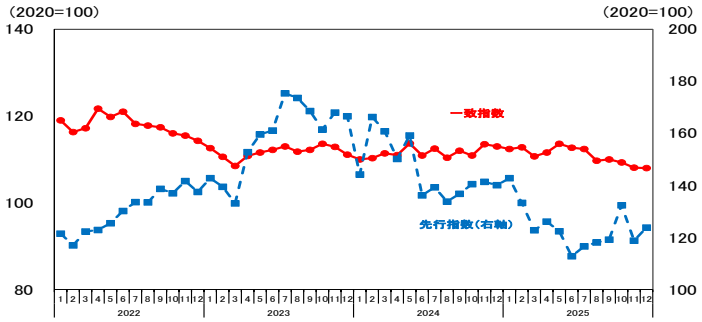
	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	167.7	161.3	162.9	157.1	168.4	153.7	160.6	163.9	169.3	172.1	161.1	161.9
一致指数	122.4	122.9	121.7	125.9	125.9	124.7	128.2	122.7	126.4	127.4	121.7	123.9

中部圏（石川県）景気動向指数の推移



	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	127.6	119.0	120.4	117.8	117.4	117.9	123.2	125.5	128.2	134.2	127.5	129.1
一致指数	117.3	115.0	114.6	114.6	122.5	113.7	114.4	112.1	118.4	118.1	111.9	111.4

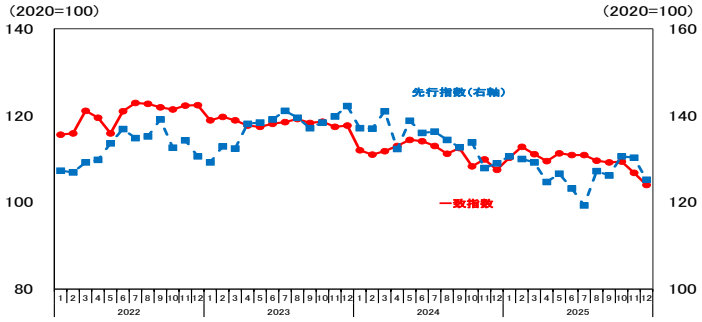
中部圏（福井県）景気動向指数の推移



	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	142.8	133.3	122.8	126.1	122.4	112.8	116.6	118.1	119.2	132.4	118.8	123.8
一致指数	112.4	112.8	110.7	111.6	113.6	112.7	112.4	109.7	110.0	109.3	108.1	108.0

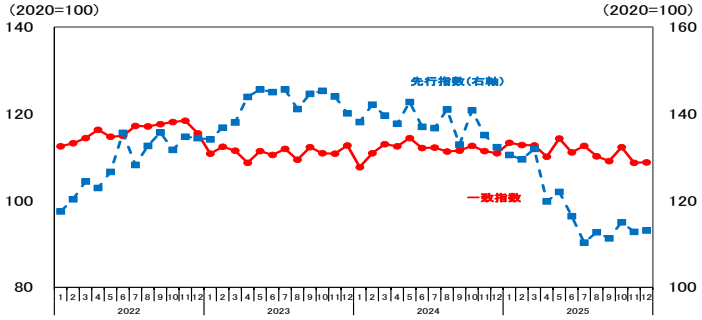
© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

中部圏（長野県）景気動向指数の推移



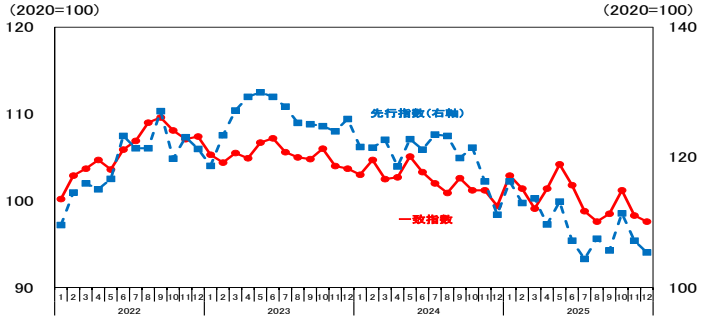
	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	130.6	130.0	129.2	124.7	126.6	123.2	119.3	127.2	126.2	130.6	130.3	125.2
一致指数	110.3	112.8	111.1	109.5	111.3	110.9	110.9	109.6	109.2	109.4	106.8	104.0

中部圏（岐阜県）景気動向指数の推移



	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	130.5	129.5	131.9	119.8	122.0	116.4	110.3	112.7	111.3	115.0	112.8	113.1
一致指数	113.3	112.8	112.7	110.1	114.3	111.1	112.6	110.2	109.1	112.3	108.7	108.8

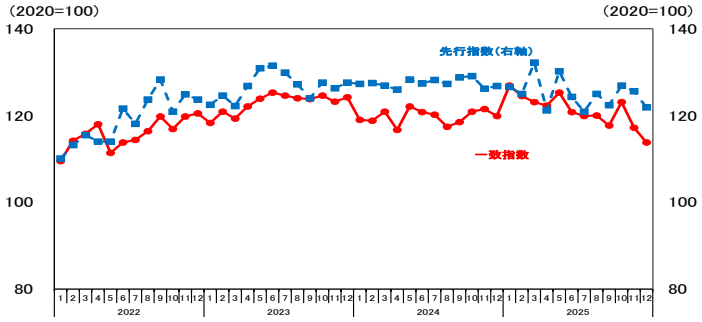
中部圏（静岡県）景気動向指数の推移



	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	116.3	113.0	113.7	109.7	113.2	107.2	104.4	107.5	105.7	111.4	107.2	105.4
一致指数	102.9	101.4	99.1	101.4	104.2	101.8	98.8	97.6	98.5	101.2	98.3	97.6

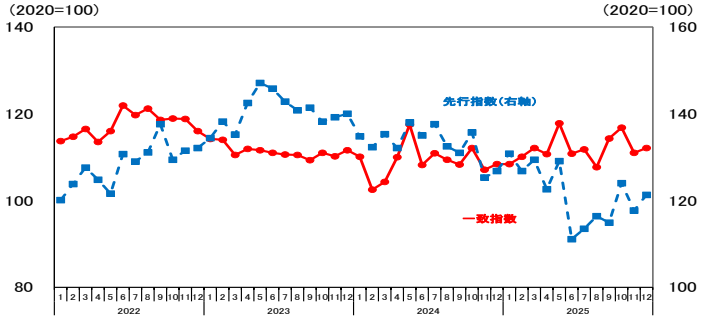
© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

中部圏（愛知県）景気動向指数の推移



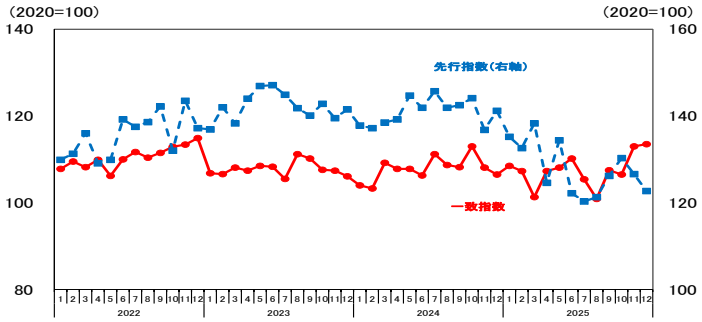
	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	126.6	125.0	132.2	121.2	130.2	124.3	120.9	125.0	122.4	126.9	125.6	121.9
一致指数	126.9	124.5	123.1	122.3	125.3	120.8	119.9	120.0	117.7	123.1	117.2	113.8

中部圏（三重県）景気動向指数の推移



	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	130.8	126.8	129.4	122.6	129.1	111.1	113.5	116.4	114.9	124.0	117.7	121.3
一致指数	108.4	110.1	112.1	110.7	117.8	110.8	111.8	107.7	114.3	116.8	111.0	112.1

中部圏（滋賀県）景気動向指数の推移



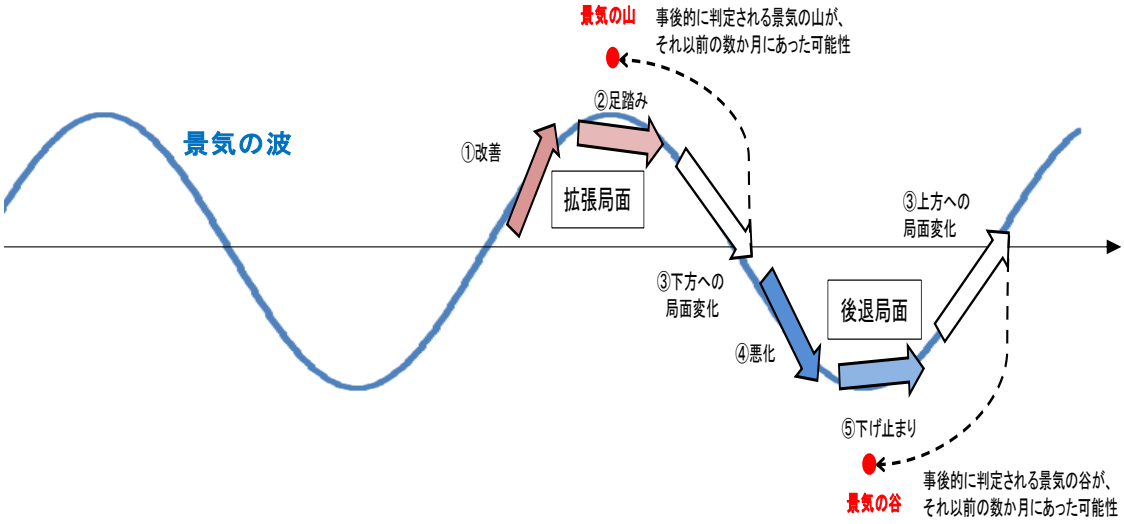
	2025											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数	135.2	132.6	138.3	124.6	134.4	122.2	120.3	121.3	126.2	130.3	126.6	122.7
一致指数	108.5	107.3	101.3	107.3	108.1	110.2	105.4	100.9	107.5	106.5	113.0	113.5

© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

基調判断の基準とイメージ図

景気の現状及び先行きの判断については、内閣府の「CIによる景気の基調判断」の基準と同様の基準を中部圏景気動向指数のCI一致指数及びCI先行指数にそれぞれあてはめている。

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方　移動平均が上昇 ・当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 ・当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス



© 2026 公益財団法人中部圏社会経済研究所

Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、(052-212-8790) までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の 3 団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域 9 県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域 9 県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等　〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目 14 番２号 久屋パークビル３階
Tel (052)212-8790　Fax(052)212-8782
ホームページ:https://www.criser.jp
E-mail:criser@criser.jp